

一般会計当初予算における款別予算額等の状況

(歳入)

(単位：千円、%)

財源別区分	款別区分	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比較(C)	伸び率(C)/(B)	構成比率
自主財源	1. 村税	457,885	447,386	10,499	2.3	18.7
依存財源	2. 地方譲与税	26,580	28,101	▲1,521	▲5.4	1.1
依存財源	3. 利子割交付金	420	647	▲227	▲35.1	0.0
依存財源	4. 配当割交付金	1,296	659	637	96.7	0.1
依存財源	5. 株式等譲渡所得割交付金	562	328	234	71.3	0.0
依存財源	6. 地方消費税交付金	38,402	41,800	▲3,398	▲8.1	1.6
依存財源	7. ゴルフ場利用税交付金	31,156	36,600	▲5,444	▲14.9	1.3
依存財源	8. 自動車取得税交付金	3,679	8,100	▲4,421	▲54.6	0.2
依存財源	9. 地方特例交付金	1,139	1,124	15	1.3	0.0
依存財源	10. 地方交付税	1,082,627	1,085,000	▲2,373	▲0.2	44.2
依存財源	11. 交通安全対策特別交付金	452	615	▲163	▲26.5	0.0
依存財源	12. 分担金及び負担金	74,834	90,687	▲15,853	▲17.5	3.1
自主財源	13. 使用料及び手数料	39,383	40,055	▲672	▲1.7	1.6
依存財源	14. 国庫支出金	140,649	152,007	▲11,358	▲7.5	5.7
依存財源	15. 県支出金	148,564	113,273	35,291	31.2	6.1
自主財源	16. 財産収入	30,266	34,990	▲4,724	▲13.5	1.2
自主財源	17. 寄附金	2,001	6,001	▲4,000	▲66.7	0.1
自主財源	18. 繰入金	218,962	192,275	26,687	13.9	8.9
自主財源	19. 繰越金	35,000	35,000	0	0.0	1.4
自主財源	20. 諸収入	35,143	48,352	▲13,209	▲27.3	1.4
依存財源	21. 村債	82,000	97,000	▲15,000	▲15.5	3.3

歳入における財源比較	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比較(C)	伸び率(C)/(B)	構成比率
自主財源合計(自主的に収入できるもの)	818,640	804,059	14,581	1.8	33.3
依存財源合計(国や県等から交付されるもの)	1,632,360	1,655,941	▲23,581	▲1.4	66.7

(歳出)

款別区分	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比較(C)	伸び率(C)/(B)	構成比率
1. 議会費	51,267	49,060	2,207	4.5	2.1
2. 総務費	450,375	437,179	13,196	3.0	18.4
3. 民生費	533,576	534,408	▲832	▲0.2	21.8
4. 衛生費	196,856	198,171	▲1,315	▲0.7	8.0
5. 労働費	3,216	14,070	▲10,854	▲77.1	0.1
6. 農林水産業費	244,449	257,394	▲12,945	▲5.0	10.0
7. 商工費	105,526	91,131	14,395	15.8	4.3
8. 土木費	292,235	299,675	▲7,440	▲2.5	11.9
9. 消防費	100,227	99,988	239	0.2	4.1
10. 教育費	318,889	332,523	▲13,634	▲4.1	13.0
11. 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12. 公債費	146,486	134,036	12,450	9.3	6.0
13. 諸支出費	5,893	10,360	▲4,467	▲43.1	0.2
14. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1
予算総額	2,451,000	2,460,000	▲9,000	▲0.4	100.0

当初予算について

昨年、4月1日に消費税8%導入、駆け込み需要で景気は上向きとなりましたが、その後物価上昇は2%に届かず、景気は下方修正され、10月に予定されていた消費税10%は先送りされ景気回復が不透明になる中、日本創生会議座長、元総務大臣増田寛也氏の発表による1,741の自治体のうち約半数の896の自治体が2040年までに消滅の恐れがあるというショッキングな報告があり、地方創生人口減少対策会議の設置が閣議決定されました。

これまで人口減少に対して様々な施策がなされてきましたが、高山村ばかりではなく全国いずれの自治体に於いても人口減少傾向に依然として歯止めがかかりません。国に於いては、地方を活性化して人口減少を食い止めようと「まち・ひと・しごと創生本部」を設置致しましたが、それは何とも慌ただしいスタートとなりました。政府は地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策を盛り込んだ平成26年度補正予算を成立し、消費の刺激や地方の活性化に重点を置いた内容で、自治体が地域に即して柔軟に使える総額4,200億円の交付金(地域住民生活等緊急支援交付金)を盛り込んだ対策を打ち出し、これに続き回復が遅れている地方経済の活性化や少子化対策に重点を置いた、人口減少対策を推進する平成27年度予算案を国会に提出致しました。

本村に於きましても、国の平成26年度補正予算に伴う緊急経済対策に対応すべく、専属職員をあて、交付金事業を推進していきます。また、人口減少対策につきましては、昨年暮れに、全庁体制で高山村創生・人口減少対策会議を立ち上げ、国で示す交付金事業に該当する既存事業の洗い出しを行うなどの作業を実施して、子育て世代への支援対策を中心にバランスの取れた施策等、今後に向けての道筋を立てていかなければなりません。

高山村の平成27年度予算につきましては、歳入・歳出24億5,100万円となり、ほぼ昨年と同額の予算案となりました。自主財源の乏しい本村に於いて、頼みの綱であります交付税の減収をはじめ、臨時財政対策債・ゴルフ場利用税等々が縮減するなど、大変厳しい財政状況になっており、今後、自主財源の確保に積極的に努めていかなければなりません。

歳出に於きましては、必要な行政サービスの水準を確保しながら、限られた財源を効果的に予算配分することを念頭に作成いたしました。

重点事業と致しましては、高山村の拠点となる道の駅周辺整備を計画的に実施するための予算の確保、小中学校へタブレットパソコンの導入、中学2年生の海外研修に加え、今年はシドニーのトーマス・ハッサール・アングリカンカレッジから高山中学校へ16名の中学生がホームステイにくることになっています。この相互交流による英語教育が更に進展できればと、期待したいと思います。また、地域おこし協力隊の増員を予定いたしましたので、高山村の隠れた魅力を発見していただくと共に、Iターンとして高山村に定住の機会をみつけていただければ幸いです。

里山の癒しの空間を大切に「笑顔で輝く高山村」を村民皆様と一緒に育ててまいりたいと存じます。引き続き今年度も村民皆様のご支援とご協力を宜しくお願いいたします。

平成27年4月 高山村長 後藤 幸三

一般会計当初予算における新規事業の状況

会計名	担当課	事業名(事業概要)	事業費 (単位:千円)
一般会計	総務課	梅沢公民館トイレ改修工事補助金	1,600
		地域防災計画概要版作成	1,980
	地域振興課	ホームページリニューアル	2,119
		トーマス・ハッサー校の来校事業	120
		伝統芸能講師謝礼	300
	教育委員会	AED整備事業(村民体育館及び貸出用)	330
		梅沢公民館駐車場舗装工事	2,840
		小学校デジタル教科書購入	1,404

平成26年度からの繰り越し事業の状況

会計名	担当課	事業名称等	事業費 (単位:千円)
一般会計	地域振興課	地方創生事業(高山村まち・ひと・しごと創生総合戦略及びプレミアム付商品券)	62,554
		環境整備事業	17,280
	農政課	大雪対策支援事業	24,904
		橋りょう補修事業	10,530

お知らせ
information

ふるさと納税で高山村を応援してください!

「上州高山ふるさと寄附」の特典をボリュームアップ致しました!

また、本年度から個人住民税の寄附金税額控除が1割から2割に倍増され、この申告手続も簡素化されます。

○ふるさと納税とは…

自分が生まれ育ったふるさとや、応援したいと思う市町村に寄附を行うと、その年の所得税及び翌年度の個人住民税から控除が受けられる制度です。

○ふるさと納税の仕組みは…

寄附を行うことにより、所得税の寄附金控除と個人住民税の寄附金税額控除により、寄附額のうち2,000円を超える額については、概ね個人住民税所得割の2割程度を上限として全額が控除されます。

つまり、寄附を行うことで所得税及び住民税が減税され、あたかも自分の応援したい市町村に納税したのと同じ効果になるものです。

○「上州高山ふるさと寄附」の特典とは…

平成27年4月1日より、「上州高山ふるさと寄附」に5,000円以上のご寄附をいただいた方には、その寄附金額の3割に相当する高山村内のほぼ全てのお店等でご利用できる「お礼券(金券)」と、2割に相当する「高山村の農産物等の特産品」を贈呈致します。

○高山村のふるさと納税「上州高山ふるさと寄附」の流れは…

①「寄附申込書」の提出(寄附者)

↓
②「納入通知書」或いは、「郵便局の振替払込書」の発行(高山村)

↓
③「寄附金」の納付(寄附者)

↓
④「寄附金受領証明書」の発行及び、「お礼券(金券)」並びに「高山村の農産物等の特産品」の贈呈(高山村)

↓
⑤寄附をした翌年の3月15日までに、「寄附金受領証明書」により確定申告(寄附者)

※本年度から、確定申告を行わない給与所得者等につきましては、ご寄附をいただく際に、個人住民税課税市区町村に対する寄附の控除申請を、高山村に依頼することができます。

↓
⑥寄附をした年の「所得税の還付」及び、寄附をした翌年度の「個人住民税の軽減」により税金の軽減(寄附者)

○詳細については…

高山村役場(総務課) ☎0279-63-2111(内線11)へお問い合わせください。

高山村ふるさと寄付お礼券

A.0001

¥1,000

りんどう
高山村の花

高山村の指定したお店等でご利用いただけます。
(ご利用できるお店等については、高山村役場総務課へお問い合わせ下さい)

有効期間 平成 年 月 日まで
(有効期間を過ぎたお礼券は無効となり利用できません。)

中山盆地と三並山

一般会計当初予算における義務的投資的別経費区分及び性質別経費区分等の状況

(単位:十円、%)

義務的 投資的 等の区分	義務的経費 (支出が義務づけられて任意に節約 できないもの)			投資的経費 (支出が資本 形成に向け られるもの)	その他の経費							
予算額	900,359			202,705	1,347,936							
構成比率	36.8			8.3	54.9							
性質別 区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設 事業費	補助費等	物件費	維持 補修費	災害復旧 事業費	積立金	貸付金	繰出金	予備費
予算額	529,536	224,337	146,486	202,705	388,388	480,461	147,694	3	5,893	3,000	320,497	2,000
構成比率	21.6	9.2	6.0	8.3	15.8	19.6	6.0	0.0	0.2	0.1	13.1	0.1

各特別会計当初予算額の状況

会計名	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	比較(C)	伸び率(C)/(B)
国民健康保険特別会計	623,800	570,763	53,037	9.3%
後期高齢者医療特別会計	44,617	44,040	577	1.3%
介護保険特別会計	(保険事業勘定) 372,374 (サービス事業勘定) 1,660	373,406 1,660	▲1,032 0	▲0.3% 0.0%
土地開発事業特別会計	8,179	9,154	▲975	▲10.7%
農業用水事業特別会計	29,700	84,800	▲55,100	▲65.0%
簡易水道事業特別会計	82,317	98,270	▲15,953	▲16.2%
水をきれいにする事業特別会計	150,973	149,492	1,481	1.0%
合 計	1,313,620	1,331,585	▲17,965	▲1.3%

一般会計当初予算における主要事業の状況(事業費が3,000千円以上のもの)

会計名	担当課	事業名称等	新規及び継続の別	予算額 (単位:千円)
一般会計	総務課	マイクロバス等借上料補助金	継続	5,500
		群馬県議会議員選挙	新規	3,273
		高山村議会議員選挙	新規	5,213
		群馬県知事選挙	新規	4,918
	地域振興課	地域おこし支援隊(4名に増員)	継続	10,772
		商工会活動補助金	継続	4,050
		みどりの村バンガローバルコニー改修工事	新規	10,411
		高山村観光看板(共同看板)修繕工事	新規	5,652
		道の駅駐車場舗装及びイベントブース建築工事	新規	21,600
		道の駅公園等整備事業	新規	22,056
		除染事業	継続	6,915
	地籍調査室	国土調査再調査事業	継続	24,814
	住民課	社会保障関係システム改修事業(番号制度関係)	新規	3,514
		福祉巡回車運行委託	継続	4,976
		社会福祉協議会運営補助事業	継続	20,900
		温泉無料入浴券	継続	13,181
		臨時福祉給付金給付事業	継続	8,647
	税務課	原町赤十字病院運営費助成金	継続	5,051
		空中写真撮影	新規	5,606
		「はばたけ!ぐんまの担い手」支援事業	継続	5,142
		6次産業推進事業	継続	5,000
		中山間地域等直接支払交付金事業	継続	3,320
	農政課	小規模農村整備事業	継続	23,300
		緑の県民税地域活動推進事業	継続	10,800
		県単林道補助事業	継続	23,070
		水源林造林事業	継続	70,000
		橋梁長寿命化修繕事業	継続	39,875
		道路舗装補修事業	継続	15,000
		住宅リフォーム補助事業	継続	8,000
	教育委員会	外国青年招致事業(ALT)	継続	4,624
		中学生海外派遣事業	継続	14,403
		高校生等就学費補助金	継続	7,140
		郡民祭開催地当番町村に係る事業	新規	3,591
		小学校タブレットPC導入	新規	4,851
		スクールバス運行業務	継続	3,277
		中学校タブレットPC導入	新規	3,096
簡易水道事業特別会計	農政課	水道施設遠隔監視装置設置工事	継続	21,600
水をきれいにする事業特別会計		マンホールポンプ交換工事	新規	4,320
		合併処理浄化槽等補助金	継続	5,390